

令和4年

7月～12月

下半期分 総索引

..... No.3710～3734

索引ご利用の手引

本号の25～38頁は、令和4年下半期分【No.3710(令和4.7.4)～No.3734(令和4.12.26)】の総索引です。更正の期間制限に伴い、最低限5年間は「税務通信」を保存されるようおすすめ致します。

弊会ホームページに「税目別索引」「記事見出し検索サービス」(平成19年1月～)を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

【変更点】

令和3年上半期分の総索引より、税目別及び号数順の表記に変更いたしました。「解説・連載・資料等」、「ニュース、ショウ・ウインドウ」、「訂正事項」について、一覧でご確認いただけます。訂正事項については、これまでどおり、正誤表を掲載しております。

..... <https://www.zeiken.co.jp/mgzn/tusin/>

解説・連載・資料等

■法人税

<税務相談>法人税《資本の払戻しに係るみ

なし配当の計算方法》..... 3713

タックスフロントウ(奮闘)⑩ 為替相場の著

しい変動があった場合の外貨建資産等の
換算 ⇒法人税..... 3714

<税務相談>法人税《事業年度途中から試験

研究業務に従事する研究員の「専ら」要
件の判定》..... 3714

大企業向け「賃上げ促進税制」について..... 3715

実例から学ぶ税務の核心⑦⑩ 資本的支出と修

繕費についての整理..... 3715

税理士実務 Q&A セカンドオピニオン⑫ 法

人税 役員の方掌変更に伴う退職給与
の分割支給..... 3716

<税務相談>法人税《事業形態を大幅に変更

する場合の旧事業の欠損金の繰越控除の
可否》..... 3717

グループ通算制度の申告書の書き方①..... 3718

タックスフロントウ(奮闘)⑩ 貸主から借主

への非常用食料品の提供 ⇒法人税..... 3718

実例から学ぶ税務の核心⑦⑩ 横領があった場

合の税務対応..... 3719

グループ通算制度の申告書の書き方②..... 3720

グループ通算制度の申告書の書き方③..... 3721

グループ通算制度の申告書の書き方④..... 3722

実例から学ぶ税務の核心⑦⑫ 貸倒損失におけ

る法人税基本通達9-6-3(1)の考え方
の再確認..... 3723

グループ通算制度の申告書の書き方⑤(最終

回)..... 3723

現代税務・会計ニュースのキーワード⑬

「子会社株式簿価減額特例」の留意点～

国内子会社からの配当金も対象～..... 3724

税理士実務 Q&A セカンドオピニオン②① 法人税 保険契約等の権利による役員退職給与の支給	3724
<税務相談>法人税《関連法人株式等の判定と負債利子控除額の計算》	3725
<令和4年度税制改正シリーズ>法人税法等の改正のポイント	3728
令和4年度税制改正で創設 みどり投資促進税制について	3729
有価証券の取得に係る取得関連費用の会計および税務処理について	3733
税理士実務 Q&A セカンドオピニオン②② 法人税 改修工事が建物と認定され資本的支出に該当する場合	3733
<令和4年度税制改正シリーズ>租税特別措置法(法人税関係)の改正のポイント	3733

■国際課税

うちの経理部は海外取引に弱いんです! ②⑤ 海外取引と消費税(5) この電気通信利用 役務、なかったということ!	3710
税務の英語・基礎の基礎④⑦ 会計処理、 taxes and dues (租税公課)	3713
うちの経理部は海外取引に弱いんです! ②⑥ 海外取引と消費税(6) 知的財産権の内外 判定は登録国か提供者か?	3714
税務の英語・基礎の基礎④⑧ 法人税の申告な ど、treasury share (自己株式)	3717
うちの経理部は海外取引に弱いんです! ②⑦ 海外取引と消費税(7) 簡易課税と輸出は 相性が悪い	3718
税務の英語・基礎の基礎④⑨ 法人税の申告な ど、deemed dividend (みなし配当)	3721
うちの経理部は海外取引に弱いんです! ②⑧ 海外取引と消費税(8) 郵便で貿易した ら、輸出の証明はどうする?	3722
<令和4年度税制改正シリーズ>国際課税関 係の改正のポイント	3724

税務の英語・基礎の基礎⑤⑩ 法人税の申告な ど、capital and capital surplus (資本金 等)	3725
うちの経理部は海外取引に弱いんです! ②⑨ 海外取引と消費税(9) 非課税や不課税の 取引が輸出免税になる?	3727
海外資産の税務ケース・スタディ①⑥ 暗号資 産に関する税務上の取扱いの整理	3730
税務の英語・基礎の基礎⑤⑪ 法人税の申告な ど、fiscal year (事業年度)	3730
うちの経理部は海外取引に弱いんです! ③⑩ 海外取引と消費税(10) 材料を輸入して役 務を輸出する「加工貿易」に注意!	3731
税務の英語・基礎の基礎⑤⑫ 法人税の申告な ど、parent company (親会社)、subsidiary (子会社)	3734

■源泉所得税

<税務相談>源泉所得税《労災発生時に看護 等をする従業員家族の旅費》	3710
Q&A 形式でわかる 令和4年分 年末調整の ポイント	3726
<税務相談>源泉所得税《永年勤続時に付与 するカフェテリアプランのポイント》	3728

■所得税

タックスフントウ(奮闘)①⑧ 店舗兼住宅の 譲渡等に係る取扱い ⇒所得税、消費税	3710
タックスフントウ(奮闘)②② 自己株式の買 取りに際し株主等に生ずる課税関係等 ⇒贈与税、所得税	3727
<令和4年度税制改正シリーズ>所得税法等 の改正のポイント	3730
<令和4年度税制改正シリーズ>租税特別措 置法等(所得税関係)の改正のポイント	3730

タックスフロントウ(奮闘) ⑫③ 外貨建生命保険契約に係る一時所得と為替差損益 ⇒ 所得税 ……3731

国税庁個人課税課長に聞く 所得税不正還付に対する国税当局の対応 ……3732

実例から学ぶ税務の核心⑦④ 借地上の建物移転補償金等における取用特例適用の可否 ……3732

オーナー経営者・会社役員のための令和4年の確定申告の留意点 ……3732

■消費税

これからの消費税実務の道しるべ⑥② インボイス制度(6)~適格請求書の記載事項に係るデータの提供~インボイス編 ……3710

<税務相談>消費税《インボイス方式における「支払通知書」の記載事項等》 ……3712

読者限定特別企画 LIVE 座談会 財務省担当官に聞く! インボイス制度の疑問点 ① ……3713

読者限定特別企画 LIVE 座談会 財務省担当官に聞く! インボイス制度の疑問点 ② ……3714

読者限定特別企画 LIVE 座談会 財務省担当官に聞く! インボイス制度の疑問点 ③(最終回) ……3715

<令和4年度税制改正シリーズ>消費税等の改正のポイント ……3716

<税務相談>消費税《歯科医院のレセコンから発行する領収書等の記載事項等》 ……3716

これからの消費税実務の道しるべ⑥③ インボイス制度(7)~電子帳簿等保存制度の改正と消費税の対応~インボイス編 ……3717

<税務相談>消費税《ソフトウェアの利用許諾契約の対価に係る課税関係》 ……3720

インボイス制度への準備進んでいますか? ……3722

タックスフロントウ(奮闘) ⑫④ インボイスに係る仕入明細書の取扱い ⇒消費税 ……3722

特別インタビュー インボイス発行事業者登録の効果と留意点を点検 ……3723

制度開始まであと1年—— 国税庁インボイス制度対応室室長に聞く ……3724

インボイス下の消費税関係届出書等の留意点 ……3724

<税務相談>消費税《たまたま多額の有価証券の譲渡があった場合の課税売上割合に準ずる割合の承認》 ……3724

税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ [ファイルNo.144] 簡易課税制度選択届出書提出失念のケース ……3728

<税務相談>消費税《保険料に類する共済掛金に含まれる事務運営費相当額は課税対象となるか》 ……3729

これからの消費税実務の道しるべ⑥④ インボイス制度(8) 令和4年度税制改正~免税事業者の登録手続き~インボイス編 ……3732

<税務相談>消費税《令和5年10月1日に免税事業者が登録事業者となる場合の取扱い》 ……3733

令和5年度税制改正大綱におけるインボイス制度 負担軽減措置のポイント ……3734

■印紙税

<税務相談>印紙税《製品仕様書・納入仕様書等の取扱い》 ……3721

<税務相談>印紙税《運送引受時に作成される送り状(兼貨物受取書)の取扱い》 ……3734

■相続税・贈与税

オンライン座談会 最高裁判決を受け総則6項を徹底検証 ……3717

小規模宅地等の特例の実務⑫(最終回) 実務上注意しておきたい事例集 ……3719

<令和4年度税制改正シリーズ>相続税・贈与税関係の改正のポイント ……3720

- ＜税務相談＞資産税《同族会社が代表者の父から土地を相当の地代により借り受けている場合において、代表者が子に同社の株式を贈与した場合の相当地代通達6の注書の適用》……………3722
- ＜税務相談＞資産税《相続時精算課税に係る非上場株式を旧株として適格株式移転により交付を受けた非上場株式に対するみなし配当課税の特例の適用の可否》……………3726
- 税理士のための一般財産評価入門②④ 庭内神し及びその敷地の評価……………3730
- 税務調査・通則法・税務コンプライアンス等**
- ＜令和4年度税制改正シリーズ＞国税通則法関係の改正のポイント……………3714
- 税務調査を乗り切るポイント⑫ 最近の調査の動向……………3721
- 実例から学ぶ税務の核心⑦③ 税理士懲戒事例と税理士損害賠償請求事例に学ぶ……………3728
- 地方税**
- ＜令和4年度税制改正シリーズ＞地方税関係の改正のポイント……………3725
- その他関係法令（登録免許税・電子帳簿等）**
- 国税庁担当官インタビュー R4税理士制度改正を語る（後編）～制度趣旨やポイント等を解説～……………3710
- 事業者は知っておきたい電子帳簿等保存制度の実務ポイント……………3729
- 裁判・裁決**
- 元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っておくべき「最新 未公表裁決」④⑩ ふるさと納税返礼品に係る経済的利益の価額及びその収入時期について判断した事例……………3716
- 元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っておくべき「最新 未公表裁決」④① 非上場株式の相続税評価について「株特外し」を否認した上で総則6項を適用した事例……………3719
- 元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っておくべき「最新 未公表裁決」④② 代償分割における代償金の課税価額について、相続税法基本通達11の2-10但書(2)の適用方法について判断を示した事例……………3720
- TPR事件判決とPGM事件裁決の批判的検討……………3720
- 元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っておくべき「最新 未公表裁決」④③ 登記所の誤判断により誤りのある法定相続情報一覧図の写しが交付されたことに起因して相続税が無申告となった相続人につき、無申告加算税の賦課決定処分が取り消された事例……………3728
- 企業間ポイント交換で授受される金員の対価性が争点となった大阪高裁令和3年9月29日判決の意義と影響について……………3734
- 会計基準等**
- 新人経理マン・金児浩平の注釈書⑥⑨ 「どう保存する？」……………3713
- 新人経理マン・金児浩平の注釈書⑦⑩ 「内部渡世？」……………3721
- 新人経理マン・金児浩平の注釈書⑦① 「この返品は何？」……………3730
- 新人経理マン・金児浩平の注釈書⑦② 「損か？ 得か？」……………3734
- 税制改正法案全般・その他の実務**
- 実例から学ぶ税務の核心⑥⑨ 令和4年度税制改正の政令・省令を読んで……………3711

■資料

電子帳簿保存法一問一答【電子取引関係】 (令和4年6月更新分)	3711
法人税基本通達等の主要改正項目について (令和4年6月29日)	3711
財務省(主税局)・国税庁新任幹部の略歴 (令和4年6・7月発令)	3712
9月決算(中間決算)法人のための指定寄附 金一覧(令和3年10月1日～令和4年9 月30日)	3725
消費税の仕入税額控除制度における適格請求 書等保存方式に関するQ&A(令和4年 11月更新分)	3731
令和5年度税制改正大綱<抄録>(令和4年 12月16日 自由民主党・公明党)	3734

■国税庁HP通達情報

2022年6月分	3710
2022年7月分	3714
2022年8月分	3718
2022年9月分	3722
2022年10月分	3727
2022年11月分	3731

■判決速報

令和4年1月～3月分	3715
令和4年4月～6月分	3727

■類似業種比準価額株価表

令和4年1～4月分	3712
令和4年5～8月分	3726

ニュース、ショウ・ウインドウ

■法人税

- 国税庁 R4改正に係る改正法基通を公表 ……**3710**
- 投資簿価修正 通算移行しない法人は対応必須 ……**3711**
- <税務通信 REPORT>インボイス下 仕入 控除制限分を対価に含めて所得計算 ……**3712**
- 賃上げ税制 経産省がQ&A集等を更新 ……**3712**
- 払済保険による節税手法の広がりを国税当局が注視 ……**3712**
- 簿外経費の対象外となる「直接要した額」とは ……**3712**
- 中小向け再生支援に基づく債権放棄等に係る文書回答 ……**3712**
- 金融庁と国税庁が節税保険対応で連携強化へ ……**3713**
- 通算法人のダイレクト納付の詳細明らかに ……**3714**
- 国税庁 グループ通算制度Q&Aを改訂 ……**3715**
- みどり投資促進税制 基本方針案を確認 ……**3715**
- グループ通算制度 適用初年度の中間申告の対応 ……**3716**
- 物価高騰による減額改定では弾力的な運用なし ……**3717**
- 通算グループ加入時の中間申告 ……**3717**
- 為替相場の著しい変動で期末時レート換算OK ……**3719**
- 経産省 中小特例適用事業者に修正申告を呼びかけ ……**3719**
- 中小企業による賃上げ税制の適用関係 ……**3719**
- 研究開発税制のOI型と相手方の確認 ……**3720**
- デジタルガバナンス・コード2.0とDX認定 ……**3721**
- 経産省 10月11日からイベント割事業の実施を公表 ……**3722**
- 投資簿価修正 連結時の適格合併も加算の対象 ……**3722**
- インボイス補助金 圧縮記帳制度と少額資産特例の併用OK ……**3725**
- 継続雇用者と常時使用従業員の範囲 ……**3725**
- 国税庁 令和3事務年度の法人税等の申告事績を公表 ……**3727**
- 期末時換算法の為替レート ……**3727**
- 受取配当 負債利子控除の新設別表の記載例を紹介 ……**3729**
- 交際費 インボイス経過措置で一定の調整 ……**3729**
- みどり投資促進税制 R4年度に限り事後認定可 ……**3729**
- 国税庁 R4改正に係る法基通の趣旨説明を公表 ……**3729**
- 国税庁 グループ通算適用法人に係る申告書の記載例を公表 ……**3729**
- 賃上げ税制 定額制セミナーも職務関連分が対象 ……**3730**
- 東京局 令和3年事務年度の法人税等の申告事績を公表 ……**3730**
- 免税事業者からの資産の課税仕入れ ……**3731**
- 国税庁 令和3事務年度の法人税等の調査事績を公表 ……**3732**
- 国税庁 インボイスのシステム修正費用の取扱いを公表 ……**3733**
- 関信局 令和3事務年度の法人税等の申告事績を公表 ……**3733**

東京局 令和3事務年度の法人税等の調査事

績を公表 3734

関信局 令和3事務年度の法人税等の調査事

績を公表 3734

■国際課税

国税庁 移転価格運営要領を一部改正 3712

経産省 最低税率課税とCFC税制の報告書

を公表 3719

インド法人と技術上の役務に対する料金 3720

国税庁 令和3事務年度の相互協議の状況を

公表 3728

■源泉所得税

国税庁 年末調整関係書類の様式案公表 3713

国税庁 令和4年分の年末調整がよくわかる

ページを公表 3723

所得金額調整控除の適用漏れが散見 3725

国外居住親族に係る扶養控除等Q&Aを改訂

..... 3725

出向社員と扶養控除等申告書 3725

学資金 従業員経由での奨学金の返還は給与

課税も 3726

在宅勤務の交通費 15万円超でも給与課税さ

れないケースは? 3727

マイナポータルと控除証明書 3727

外国人オーナー物件と源泉義務の免除 3730

年末調整 誤りやすい点をチェックシートで

最終確認 3732

新幹線オフィス車両と給与課税 3732

■所得税

東京局 3年分の所得税等確定申告状況を公

表 3710

関信局 3年分の所得税等確定申告状況を公

表 3710

国税庁 R4年度改正に係る所基通を公表 3711

国税庁 財産債務調書等の改正通達を公表 3711

国税庁 譲渡所得関係の改正通達を公表 3711

国税庁 令和4年分の確定申告書の様式案を

公表 3711

NFTを交換した場合の課税関係 3711

資産税調査の実態に迫る③ 譲渡所得(土地

等)編 3712

R5年以後の住宅ローン控除手続① 確定申

告編 3713

パワハラによる損害賠償金と給与課税 3713

副業収入300万円以下は「雑所得」に該当へ 3715

マイホームの買換え特例と省エネ基準 3715

国交省 住宅ローン控除Q&Aを更新 3716

R4年分確申 マイナポータル連携等が拡充

..... 3717

R5年以後の住宅ローン控除手続② 年末調

整編 3718

中古住宅と経過年数基準の廃止 3718

低未利用土地の譲渡と100万円控除 3719

資産税調査の実態に迫る④ 譲渡所得(株式

等)・特官編 3720

住宅入居年と年末残高証明書 3721

国税庁 副業収入等に係る改正所基通を公表

..... 3724

全国旅行支援 課税関係はGo Toトラベル

と同様 3724

大口株主判定 親族の持株数は含めず ……	3724	本誌 インボイス制度のLIVE座談会を開催 ……	3713
青色申告の65万円控除と届出書 ……	3724	仕入帳簿積上げ計算は月次請求書単位も可能 ……	3714
台風被害と所得税の軽減措置 ……	3724	消費税の不正受還付と国の対応 ……	3714
節電プログラムと一時所得 ……	3728	銀行取引のインボイス対応特集① 窓口等で の振込手数料等 ……	3715
配偶者居住権の賃料収入と所得区分 ……	3729	インボイスと国外事業者の仕入れ ……	3715
国税庁 令和3事務年度の所得税等の調査等 の状況を公表 ……	3730	銀行取引のインボイス対応特集② 私製振込 依頼書、家賃の口座振替等 ……	3716
国税庁 所得税不正還付申告への対応を初公 表 ……	3730	銀行取引のインボイス対応特集③ インター ネットバンキング ……	3717
ふるさと納税の受取日と計上時期 ……	3730	デジタル庁 認定ペポルサービスプロバイ ダーを公表開始 ……	3717
東京局 令和3事務年度の所得税及び消費税 調査等の状況を公表 ……	3732	国税庁 出来高検収のインボイス対応を示す ……	3718
関信局 令和3事務年度の所得税及び消費税 調査等の状況を公表 ……	3732	インボイス 仕入税額の積上げ計算は「合 算」計算不可 ……	3719
副業収入の所得区分と帳簿書類の範囲 ……	3733	免税事業者 延長期間登録も簡易課税の事後 選択可 ……	3720
国税庁 令和4年分確定申告の留意事項を公 表 ……	3734	日商 インボイス導入準備等の実態調査を公 表 ……	3720
暗号資産の損失と所得計算 ……	3734	国税庁 インボイス事前準備チェックシート を公表 ……	3721
所得税還付申告とマイナンバー ……	3734	<税務通信 REPORT>事業者のインボイス 対応の現状と課題 ……	3722
■消費税		インボイス制度官公庁公表資料リンク集 ……	3722
国税庁 インボイス通達を一部改正 ……	3710	インボイス公表サイト 一部機能で氏名等を 削除 ……	3722
年間の海外コンサル料と内外判定 ……	3710	編集部特別企画 制度開始まであと1年イン ボイス制度関連記事バックナンバー 記 者がテーマ別に分類! ……	3722
インボイス制度下もクレカの領収書等を保存 ……	3711		
積上げ計算の縛りはインボイス“施行日”か ら適用 ……	3711		
インボイス制度と3万円基準 ……	3712		
高速道路料金のインボイス対応の方針が判明 ……	3713		
R4改正 納税管理人未届の場合は登録取消 しも ……	3713		

インボイス 親子間で共同購入する場合の対応3723

国税庁 インボイス制度の登録状況を公表3723

東京局 消費税不正還付事案の対策本部を足3723

日商 インボイスのパンフレット更新3723

図解でわかる！インボイス制度⑯ 売手としての留意点3723

簡易インボイスとネット通販3723

図解でわかる！インボイス制度⑰ 売手としての留意点（請求書の記載関連）3725

タクシー業界はインボイス登録の方向3726

【ビジュアル版】インボイス施行日をまたぐ取引に係る請求書3726

修正インボイスを受領できないケースも経過措置の対象3727

国税庁 事業者へインボイス個別周知を実施3727

インボイス 出張旅費は決済状況で対象の特例が変動3728

国税庁 輸出品販売場制度 Q&A を改訂3728

インボイスの経費精算と立替金精算書3728

インターン交通費とインボイス3729

国税庁 インボイス Q&A を改訂3730

インボイス登録の申請件数が168万件に3730

インボイス Q&A 既存問の改訂内容は要チェック3731

インボイス登録の申請件数は約200万件に3732

インボイスと任意組合の届出不要なケース3732

<税務通信 REPORT >インボイス 仮受消費税額とのズレの調整要否3733

図解でわかる！インボイス制度⑱ 売手としての留意点（請求書の記載関連）3733

財務省担当官によるインボイス改正事項の解説動画を配信3734

航空会社のインボイス対応の方針3734

■印紙税

契約金額の“減額”変更も印紙税の課税対象3718

文書の写しと印紙税の課否判定3718

手形交換所の廃止と印紙税3726

コード決済の領収書と印紙税の判定3733

■相続税・贈与税

国税庁 令和4年分路線価等を公表3710

東京局 令和4年分の路線価等を公表3710

関信局 令和4年分の路線価等を公表3710

貸家建付地と小宅特例の一時的な空室3710

国税庁 改正相基通で信託財産の見積価額を例示3711

遺産未分割と更正の請求3713

読者限定「4年版類似業種比準価額計算シート」を提供3715

総則6項の今後の運用体制を国税庁に取材①3719

総則6項の今後の運用体制を国税庁に取材②3721

評価方法の定めのない財産の評価3723

複数承継に係る認定の有効期間等を見直し3724

総則6項の今後の運用体制を国税庁に取材③3725

国税庁がマンション評価の通達改正を検討3731

国税庁 相続税の調査状況及び申告事績を公表	帳簿書類の電子保存と新旧要件	3714
表	優良帳簿とシステム改修費	3716
東京局 令和3事務年度の相続税の調査及び申告事績を公表	電子取引と見積書	3716
関信局 令和3事務年度の相続税の調査及び申告事績を公表	電子取引 二以上項目の条件設定はフィルタ機能で対応可	3717
■ 税務調査・通則法・税務コンプライアンス等	電帳法と国税関係書類のデータベース保存	3722
国税庁 令和3年度の租税滞納状況を公表	電帳法 押印前の作成データのみ保存は書類交付に限定	3723
東京局 令和3年度租税滞納状況を公表	電子取引 実務家等の疑問に答える Q&A	3727
関信局 令和3年度租税滞納状況を公表	■ 裁判・裁決	
10月から全国で「リモート調査」が試行開始	東京地裁 雑所得の業務供用資産を巡り国勝訴	3715
……………	訴	3715
スマホアプリ納付 今年12月1日から利用開始	東京地裁 土地建物の一括譲渡に係る消費税を巡り国敗訴	3717
……………	東京地裁 理事長の給与所得を巡り国勝訴	3720
法人情報管理統合システムで売上急増等を把握	東京高裁 CFC 税制を巡り納税者逆転勝訴	3721
……………	審判所 令和4年1～3月分の裁決4事例を公表	3722
国税庁 加算税に係る事務運営指針・Q&A 公表	東京地裁 非居住者の渡航費の源泉徴収を巡り国勝訴	3728
……………	……………	3733
税務CG R3事務年度の良好法人は9割	■ 税制改正法案全般・その他の実務	
……………	政府税調 第13回総会を開催	3716
■ 地方税	日税連 令和5年度改正に関する建議書を提出	3716
固定資産税と少額資産特例の改正	経産省 令和5年度税制改正要望を公表	3718
……………	政府税調 第14回総会を開催	3719
ふるさと納税と寄附金控除の適用漏れ	各府省庁 令和5年度税制改正要望が出揃う	3719
……………	……………	3719
総務省 税務システム標準仕様書を改訂		
……………		
地財審 外形標準課税等の見直しの方向性示す		
……………		
圧縮記帳の適用と償却資産税		
……………		
■ その他関係法令(登録免許税・電子帳簿等)		
国税庁 電帳法の改正通達、一問一答を公表		
……………		
電帳法 押印書類の控えの保存方法を整理		

総務省 外形標準課税等の検討会を開催 ……	3719	自民税調 令和5年度税制改正大綱の大枠決 まる ……	3733
政府税調 第15回総会を開催 ……	3720	令和5年度税制改正大綱が決定 ……	3734
政府税調 相続税・贈与税専門家会合を設 置 ……	3721	■税法以外の関係法令(会社法・民法等)	
政府税調 総会・相続税等の専門家初会合 を開催 ……	3723	「みどりの食料システム法」が7月1日施行 ……	3710
総務省 第2回外形標準課税等の検討会を開 催 ……	3723	標準報酬月額のコロナ特例改定 9月まで延 長 ……	3714
全法連 令和5年度税制改正提言をまとめる ……	3723	10月から厚生年金保険・健康保険の適用業種 拡大 ……	3717
政府税調 第18回総会を開催 ……	3724	テレワークの交通費と社会保険料 ……	3717
総務省 第3回外形標準課税等の検討会を開 催 ……	3724	改正不動産登記法と相続人申告登記 ……	3722
政府税調 総会・納税環境整備の専門家会合 を開催 ……	3725	相続土地国庫帰属制度の政令を公布 ……	3723
総務省 第4回外形標準課税等の検討会を開 催 ……	3726	■その他全般	
政府税調 第20回総会を開催 ……	3726	横浜中署 プロバスケットチームと租税教室 & バスケット教室を開催 ……	3713
政府税調 第2・3回の相続税等の専門家会 合を開催 ……	3726	渋谷署 センター街でインボイス制度をPR ……	3713
政府税調 第9回納税環境整備の専門家会合 を開催 ……	3727	青学大学院 国際課税をテーマに「会計サ ミット」を開催 ……	3714
政府税調 相続贈与や電帳法の見直し議論と りまとめ ……	3728	日税連 税理士制度80周年・第6次税理士法 改正記念式典を開催 ……	3715
検査院 令和3年度決算検査報告を公表 ……	3728	阪田 渉 国税庁長官就任インタビュー ……	3716
自民党税調 令和5年度税制改正の議論に着 手 ……	3730	重藤 哲郎 東京国税局長 就任インタビュー ……	3717
自民党税調 インボイスの負担軽減措置等を 示す ……	3731	国税庁 令和5年度予算概算・機構定員要求 を公表 ……	3718
自民税調 研究開発税制の大幅見直しが浮上 ……	3732	河村 直樹 関東信越国税局長インタビュー ……	3718
		国税庁 「令和元年分 民間給与実態統計調 査結果」を一部訂正 ……	3720
		大和署 関係民間団体とインボイス推進宣言 ……	3720
		全国国税局長会議で長官訓示 ……	3721

国税庁 令和3年分の民間給与実態統計調査 を公表 ……………	3722	堀内 斉 国税庁課税部長インタビュー ……………	3727
日税連 第48回公開研究討論会を開催 ……………	3724	税大租税史料室で特別展示「近代の都市と 税」を開催 ……………	3728
国税庁 全国国税局調査査察部長会議を開催 ……………	3725	国税庁 公表資料を一部訂正 ……………	3728
国税庁 全国国税局課税部長会議を開催 ……………	3725	関信局 酒類鑑評会表彰式を開催 ……………	3729
国税庁 全国国税局徴収部長会議を開催 ……………	3725	豊島署 3年ぶり令和4年度納税表彰式を開 催 ……………	3729
永田 寛幸 国税庁徴収部長インタビュー ……………	3725	木村 秀美 国税庁調査査察部長インタ ビュー ……………	3729
植松 利夫 国税庁長官官房審議官インタ ビュー ……………	3726	会津若松税務関係団体協議会がインボイス推 進宣言 ……………	3730
国税庁 消費税不正還付の新番組をネット配 信 ……………	3726	国税庁 質疑応答19事例を追加 ……………	3731
EIPA デジタルインボイスのPRイベント 開催 ……………	3727	金沢法人会 高橋審判所長が講演 ……………	3731
関信局 3年ぶりに国税局長納税表彰式を実 施 ……………	3727	入札資格申請等で納税証明書の添付不要に ……	3732
杉並・荻窪署 3年ぶりに納税街頭キャン ペーンを開催 ……………	3727	近畿税理士会 近畿司法書士連合会と事業承 継連携協定 ……………	3734
		豊島署 小中学生が一日税務署長を体験 ……	3734

▶令和4年下半期等の訂正事項

本誌下半期の記事等に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	正	誤
No.3703 67頁 「実例から学ぶ税務の核心<第67回>成人年齢引下げの影響関係」 68頁右段上から24行目～27行目	1年後の応当日令和3年2月29日は存在しませんから、 <u>民法143条2項ただし書きによってその月が満了する末日の令和3年2月28日</u> (24時)に……	1年後の応当日令和3年2月29日は存在しませんから、 <u>その前日令和3年2月28日が応当日になり、その前日である令和3年2月27日</u> (24時)に……
同上 70頁右段上から14行目	…… <u>令和6年(2024年)4月1日</u> に……	…… <u>令和5年(2023年)1月1日</u> に……
No.3699 42頁 「実例から学ぶ税務の核心<第66回>人材確保等促進税制・改正所得拡大税制の確認(令和4年3月決算対策)・後編」 43頁・右段上から13行目から15行目	No.3715 66頁参照	
No.3705 10頁 「国税庁 2年度分『会社標本調査』の調査結果を公表」	No.3723 60頁参照	
No.3659 8頁 「国税庁 元年度分『会社標本調査』の調査結果を公表」		
No.3607 10頁 「国税庁 30年度分『会社標本調査』の調査結果を公表」		
No.3724 10頁 「インボイス下の消費税関係届出書等の留意点」 18頁・下から11行目	<p>免税事業者は、原則として課税事業者選択届出書を別途提出する必要があります。この課税事業者選択届出書の提出期限もその課税期間の末日までです。<u>ただし、令和5年10月1日から令和11年9月30日までの日の属する課税期間中に登録を受ける場合は提出不要とされています。</u></p> <p>《提出》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○適格請求書発行事業者の登録申請書 ○課税事業者選択届出書 (必要に応じて) 	<p>ただし、この登録申請書の提出の仕方は「納税義務の免除の非適用に関する経過措置」の適用がないことから課税事業者選択届出書を別途提出する必要があります。この課税事業者選択届出書の提出期限もその課税期間の末日までです。</p> <p>《提出》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○適格請求書発行事業者の登録申請書 ○課税事業者選択届出書

<p>同上 18頁・下から4行目</p>	<p>設立第1期においても<u>免税事業者</u>が令和5年10月1日から令和11年9月30日までの日の属する課税期間中に登録を受ける場合は、<u>課税事業者選択届出書を提出しなくても、登録申請書に登録希望日を記載することにより</u>、登録開始日から適格請求書発行事業者になります。適格請求書発行事業者の登録申請書は特に期限は設けられておらず、提出後に税務署長が登録をすることによりその効力が生じます。</p> <p><u>令和11年10月1日以後は、登録開始日からの課税選択はできなくなります。</u></p>	<p>設立第1期においても<u>課税事業者</u>選択届出書を提出しなければ、「<u>納税義務の免除の非適用に関する経過措置</u>」の適用を受けることができません。<u>この経過措置の適用を受けると設立の日からではなく、登録開始日から適格請求書発行事業者になります。</u>適格請求書発行事業者の登録申請書は特に期限は設けられておらず、提出後に税務署長が登録をすることによりその効力が生じます。</p>
--------------------------	---	--